

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要

総務省から、5月27日（金）に「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果」が公表されました。本県の概要については、次のとおりです。

1 労働力状態

(1) 労働力人口*・・・引き続き減少

令和2年10月1日現在の富山県の15歳以上人口（901,060人）のうち**労働力人口は564,941人**で、平成27年（前回調査）と比べると、3,365人、0.6%減少（全国2.2%増加）した。本県では平成7年の632,871人をピークに減少が続いている。

労働力人口を男女別に平成27年と比べると、男性が2.0%減（全国0.3%減）、女性が1.1%増（全国5.4%増）となった。

※労働力人口とは、就業者と完全失業者の計（専業主婦、学生等は非労働力人口）

表1 男女別労働力人口、非労働力人口及び労働力率の推移（平成12年～令和2年）

（単位：人、%）

男女・年次	15歳以上人口	実数(人)				労働力率(%) 1)	前回との差(ポイント)	就業率(%) 2)	前回との差(ポイント)
		労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳				
総数									
平成12年	963,274	619,025	597,702	341,565	2,684	64.4	-	62.2	-
平成17年	961,241	604,651	578,051	348,002	8,588	63.5	△ 1.0	60.7	△ 1.5
平成22年	947,174	576,413	546,363	354,730	16,031	61.9	△ 1.6	58.7	△ 2.0
平成27年	928,444	568,306	550,336	360,138	-	61.2	△ 0.7	59.3	0.6
令和2年	901,060	564,941	547,577	336,119	-	62.7	1.5	60.8	1.5
男									
平成12年	459,469	351,666	338,106	105,856	1,947	76.9	-	73.9	-
平成17年	458,275	341,667	323,939	110,619	5,989	75.5	△ 1.3	71.6	△ 2.3
平成22年	451,047	323,195	302,575	118,976	8,876	73.1	△ 2.4	68.4	△ 3.2
平成27年	443,686	314,805	302,912	128,881	-	71.0	△ 2.1	68.3	△ 0.2
令和2年	432,406	308,630	297,492	123,776	-	71.4	0.4	68.8	0.5
女									
平成12年	503,805	267,359	259,596	235,709	737	53.1	-	51.6	-
平成17年	502,966	262,984	254,112	237,383	2,599	52.6	△ 0.6	50.8	△ 0.8
平成22年	496,127	253,218	243,788	235,754	7,155	51.8	△ 0.8	49.9	△ 0.9
平成27年	484,758	253,501	247,424	231,257	-	52.3	0.5	51.0	1.2
令和2年	468,654	256,311	250,085	212,343	-	54.7	2.4	53.4	2.3

1)労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう

2)就業率は、15歳以上人口に占める就業者の割合をいう

注)平成27年及び令和2年は不詳補完値（15歳以上人口を除く）により、平成22年以前は、労働力状態が不詳の者を除き算出
また、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年以前の前回との差は原数値により算出

(2) 労働力率・・・浅くなってきている女性の M 字型カーブの谷

労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 62.7%（全国 62.9%）で、平成 27 年と比べると、1.5 ポイント上昇した。男女別にみると、男性は 71.4%、（全国 72.4%）女性 は 54.7%（全国 54.2%）で、平成 27 年と比べると、男性は 0.4 ポイントの上昇、女性 は 2.4 ポイント上昇した。

年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25 歳から 59 歳までの各年齢階級とも 95% を上回っているが、女性 は 25 歳～29 歳で全年齢階級中最も高い率（89.5%）となり、30 歳から 34 歳にかけていったん低下し、35 歳から再び上昇している。女性の労働力率は、二つの山をもつ M 字型となっているが、M 字の谷は浅くなる傾向が続いているほか、全ての年齢階級で上昇傾向がみられる。

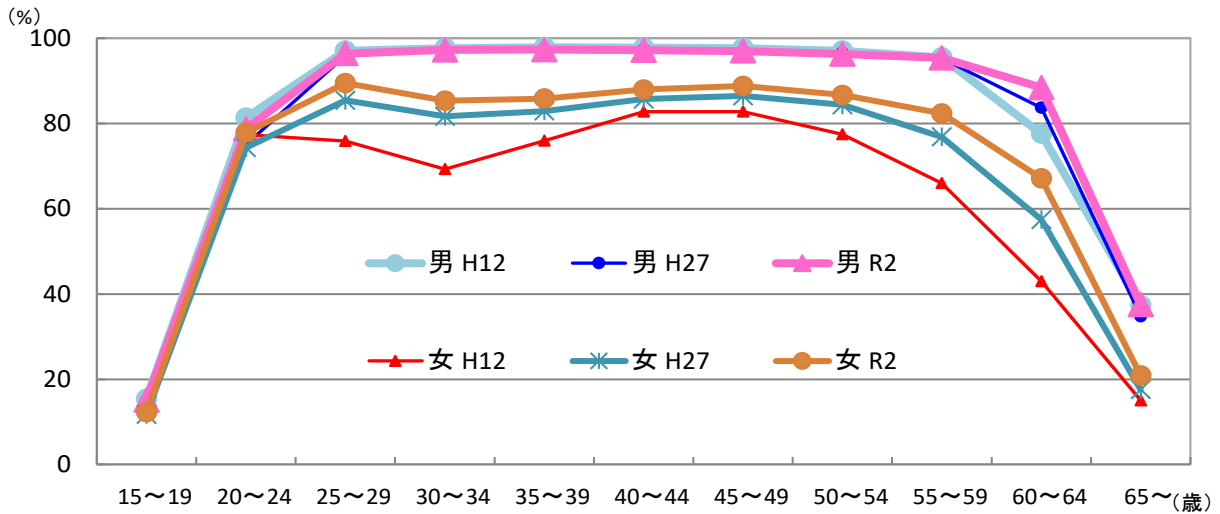
表 2 年齢（5 歳階級）、男女別労働力率の推移（平成 12 年～令和 2 年）

（単位：%）

年齢	男					女				
	平成 12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年	平成 12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
総数	76.9	75.5	73.1	71.0	71.4	53.1	52.6	51.8	52.3	54.7
15～19 歳	15.4	14.9	13.8	14.9	15.1	12.3	12.7	11.8	11.7	12.3
20～24	81.4	79.0	78.0	75.1	78.8	77.4	77.2	77.6	74.3	77.9
25～29	97.1	97.0	96.6	95.9	96.4	75.9	79.5	83.1	85.4	89.5
30～34	97.7	98.0	97.9	97.1	97.3	69.3	74.2	77.9	81.7	85.4
35～39	97.9	98.1	98.0	97.4	97.4	76.0	77.5	80.3	82.9	85.9
40～44	97.8	98.1	97.7	97.4	97.2	82.8	83.0	83.4	85.7	88.0
45～49	97.7	97.8	97.7	96.9	97.0	82.8	84.1	84.7	86.5	88.8
50～54	97.1	97.4	97.3	96.6	96.3	77.5	79.0	81.6	84.4	86.7
55～59	95.5	95.9	95.5	95.3	95.4	66.0	69.2	71.8	76.8	82.3
60～64	77.6	79.2	81.9	83.7	88.4	43.0	46.2	52.2	57.5	67.1
65 歳以上	37.4	34.7	32.4	34.8	37.5	15.0	14.7	14.3	17.6	20.9

注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値により算出

図 1 年齢階級別、男女別労働力率(平成 12 年、平成 27 年、令和 2 年)



注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値により算出

(3) 就業者数・・・引き続き減少

15歳以上の就業者は547,577人で、平成7年以降減少が続き、平成27年と比べると、0.5%減少（全国2.6%増加）した。

男女別にみると、男性は297,492人、女性は250,085人で、平成27年と比べると、男性が1.8%減（全国0.28%増）、女性が1.1%増（全国5.6%増）となった。

15歳以上人口に占める就業者の割合（就業率）は60.8%（全国60.5%）で、平成27年と比べると、1.5ポイント上昇した。男女別にみると、男性は68.8%、女性は53.4%となっている。

なお、本県の就業率の全国順位は12位で、男性16位、女性8位となっている。

2 従業上の地位

(1) 従業上の地位別就業者・・・雇用者の構成比が上昇

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が461,087人で就業者の84.2%を占め最も多い（全国83.3%）。

平成27年と比べると、雇用者の構成比が0.8ポイント上昇した。

表3 従業上の地位別就業者数の推移（平成12年～令和2年）

（単位：人、%）

年次	就業者総数 (不詳含む)	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭 内職者
平成12年	597,702	470,284	30,034	17,848	44,597	31,841	3,067
平成17年	578,051	459,923	27,475	15,918	43,620	28,907	2,165
平成22年	546,363	442,193	28,194	12,306	36,821	21,044	1,266
平成27年	550,336	459,102	26,170	11,042	34,870	18,243	909
割合(%)	100.0%	83.4%	4.8%	2.0%	6.3%	3.3%	0.2%
令和2年	547,577	461,087	28,172	9,921	33,091	14,503	803
割合(%)	100.0%	84.2%	5.1%	1.8%	6.0%	2.6%	0.1%

注)平成27年及び令和2年は不詳補完値により算出

(2) 正規従業員と派遣、パート・アルバイト・・・高い正規従業員の比率

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」が70.2%（全国66.0%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.8%、「パート・アルバイト・その他」が27.0%となっている。

男女別の「正規の職員・従業員」の比率は、男性が83.7%、女性が55.5%となった。

「正規の職員・従業員」比率の本県の全国順位は3位となった。（1位は山形県）

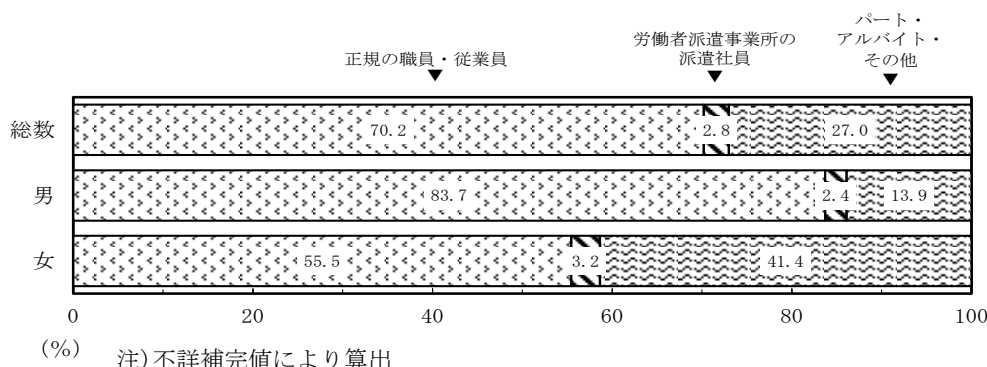
表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数・割合（令和2年）

(単位:人、%)

従業上の地位 (雇用者)	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	461,087	240,950	220,137	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	323,780	201,703	122,077	70.2	83.7	55.5
労働者派遣事業所の派遣社員	12,762	5,760	7,002	2.8	2.4	3.2
パート・アルバイト・その他	124,545	33,487	91,058	27.0	13.9	41.4

注)不詳補完値により算出

図2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（令和2年）



3 産業別就業者数

(1) 産業3部門^{*}別就業者・・・高い第2次産業比率

就業者を産業3部門別にみると、**第1次産業は16,329人**（就業者の3.0%）、**第2次産業は181,979人**（同33.2%）、**第3次産業は349,269人**（同63.8%）となっている。

構成比を平成27年と比べると、第1次産業は0.3ポイント低下、第2次産業は0.4ポイント低下、第3次産業は0.7ポイント上昇した。

第2次産業の構成比の全国順位は、本県が1位となっている。

表5 産業（3部門）、男女別15歳以上就業者の推移（平成12年～令和2年）

（単位：人、％）

産業3部門	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
総数	595,221	100.0	577,186	100.0	546,363	100.0	550,336	100.0	547,577	100.0
第1次産業	25,296	4.2	23,994	4.2	18,916	3.5	18,127	3.3	16,329	3.0
第2次産業	228,613	38.4	198,579	34.4	182,225	33.4	184,791	33.6	181,979	33.2
第3次産業	340,077	57.1	351,253	60.9	334,233	61.2	347,418	63.1	349,269	63.8
男	336,542	100.0	323,569	100.0	302,575	100.0	302,912	100.0	297,492	100.0
第1次産業	14,851	4.4	14,540	4.5	12,685	4.2	12,389	4.1	11,367	3.8
第2次産業	153,528	45.6	137,642	42.5	127,900	42.3	130,823	43.2	128,077	43.1
第3次産業	167,479	49.8	169,491	52.4	156,008	51.6	159,700	52.7	158,048	53.1
女	258,679	100.0	253,617	100.0	243,788	100.0	247,424	100.0	250,085	100.0
第1次産業	10,445	4.0	9,454	3.7	6,231	2.6	5,738	2.3	4,962	2.0
第2次産業	75,085	29.0	60,937	24.0	54,325	22.3	53,968	21.8	53,902	21.6
第3次産業	172,598	66.7	181,762	71.7	178,225	73.1	187,718	75.9	191,221	76.5

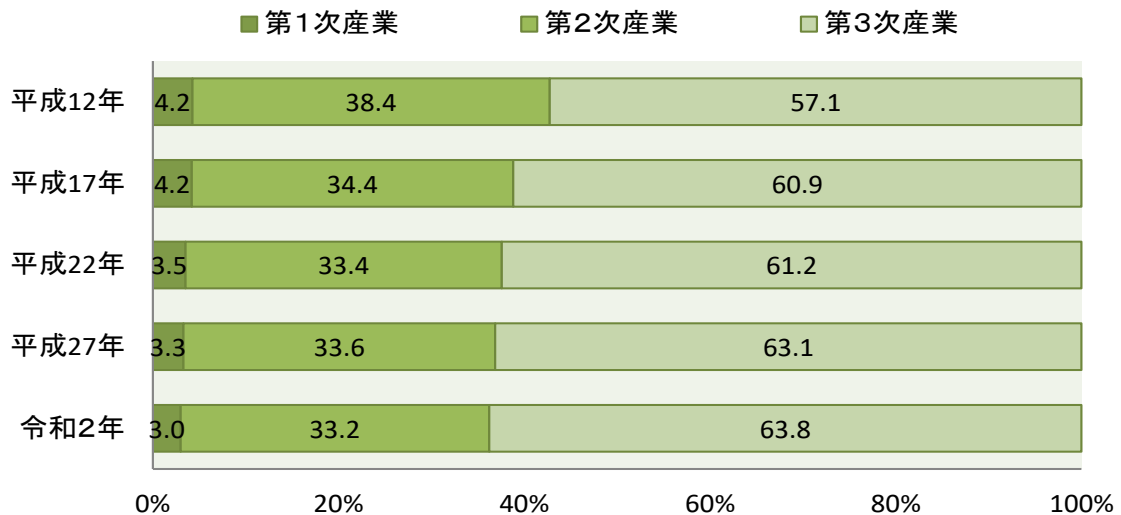
注)平成27年及び令和2年は不詳補完値により算出

平成12年～平成22年は「分類不能の産業」があるため、各産業の割合の合計は100%にはならない

※各産業部門に含まれる産業（大分類）は次のとおり

第1次産業・・・「農業、林業」、「漁業」 第2次産業・・・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」 第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

図3 産業（3部門）、15歳以上就業者割合の推移（平成12年～令和2年）



注)平成27年及び令和2年は不詳補完値により算出

平成12年～平成22年は「分類不能の産業」があるため、各産業の割合の合計は100%にはならない

(2) 産業大分類別就業者・・・製造業の就業者数が最も多い

就業者を産業大分類別にみると、製造業が135,575人（就業者の24.8%、構成比では全国5位）で最も多く、以下「卸売業、小売業」が81,140人（同14.8%）、「医療、福祉」が73,148人（同13.4%）、「建設業」が46,160人（同8.4%）となっている。

なお、女性の割合が高い産業は、医療・福祉（79.1%）、宿泊業・飲食サービス業（64.9%）、生活関連サービス業・娯楽業（64.1%）であった。

表6 産業大分類別男女別就業者数(令和2年)

(単位:人、%)

産業(大分類)	就業者数			産業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	547,577	297,492	250,085	100.0	100.0	100.0	100.0	54.3	45.7
A 農業, 林業	15,471	10,607	4,864	2.8	3.6	1.9	100.0	68.6	31.4
うち農業	14,929	10,139	4,790	2.7	3.4	1.9	100.0	67.9	32.1
B 漁業	858	760	98	0.2	0.3	0.0	100.0	88.6	11.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	244	181	63	0.0	0.1	0.0	100.0	74.2	25.8
D 建設業	46,160	37,573	8,587	8.4	12.6	3.4	100.0	81.4	18.6
E 製造業	135,575	90,323	45,252	24.8	30.4	18.1	100.0	66.6	33.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,720	3,873	847	0.9	1.3	0.3	100.0	82.1	17.9
G 情報通信業	9,626	6,536	3,090	1.8	2.2	1.2	100.0	67.9	32.1
H 運輸業, 郵便業	25,056	19,827	5,229	4.6	6.7	2.1	100.0	79.1	20.9
I 卸売業, 小売業	81,140	38,510	42,630	14.8	12.9	17.0	100.0	47.5	52.5
J 金融業, 保険業	11,880	4,692	7,188	2.2	1.6	2.9	100.0	39.5	60.5
K 不動産業, 物品賃貸業	6,474	3,553	2,921	1.2	1.2	1.2	100.0	54.9	45.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13,578	8,235	5,343	2.5	2.8	2.1	100.0	60.6	39.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	25,881	9,083	16,798	4.7	3.1	6.7	100.0	35.1	64.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,250	6,556	11,694	3.3	2.2	4.7	100.0	35.9	64.1
O 教育, 学習支援業	25,490	9,534	15,956	4.7	3.2	6.4	100.0	37.4	62.6
P 医療, 福祉	73,148	15,294	57,854	13.4	5.1	23.1	100.0	20.9	79.1
Q 複合サービス事業	5,244	2,779	2,465	1.0	0.9	1.0	100.0	53.0	47.0
R サービス業(他に分類されないもの)	33,334	19,517	13,817	6.1	6.6	5.5	100.0	58.5	41.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	15,448	10,059	5,389	2.8	3.4	2.2	100.0	65.1	34.9

注) 不詳補完値により算出

4 夫婦の労働力状態・・・共働き率は上昇、全国よりも6.7ポイント高い

夫婦のいる一般世帯[※]（226,874世帯）のうち、夫・妻ともに就業している世帯（共働き世帯）は132,323世帯（夫婦のいる一般世帯の58.3%（共働き率））で、平成27年と比べると、共働き世帯は1,924世帯（1.4%）減少したが、共働き率は2.4ポイント上昇した。

共働き率は上昇しており、全国（51.6%）と比較すると、6.7ポイント高く全国順位は4位となっている。

※一般世帯とは、総世帯から、老人ホーム等の社会施設の入所者等から成る「施設等の世帯」を除いた世帯。

表7 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯数（平成27年、令和2年）

（単位：世帯、％）

夫婦の就業・非就業	実数（世帯）		割合（％）		増減率（％）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27～令和2年
夫婦のいる一般世帯数 注)	240,242	226,874	100.0	100.0	
夫が就業者	180,280	170,129			△ 5.6
妻が就業者	134,247	132,323	55.9	58.3	△ 1.4
妻が非就業者	45,959	37,533	19.1	16.5	△ 18.3
夫が非就業者	60,058	57,130			△ 4.9
妻が就業者	11,817	11,830	4.9	5.2	0.1
妻が非就業者	48,219	45,188	20.1	19.9	△ 6.3

注) 労働力状態不詳を除く

5 外国人の労働力状態

県内に在住する外国人（16,326人）の就業者は11,198人で、平成27年と比べると、4,394人増加しており、全就業者に占める外国人就業者の割合は2.1%となった。

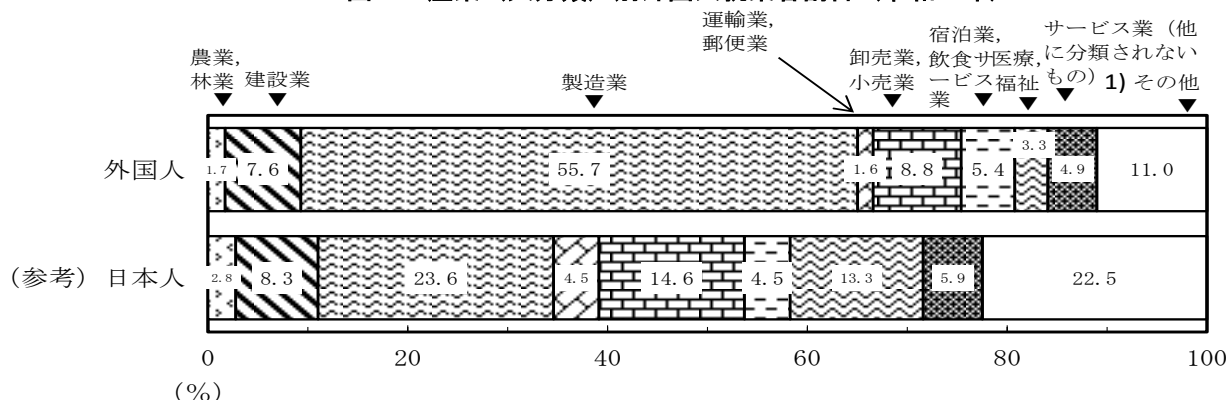
外国人就業者を産業大分類別にみると、製造業が6,240人で最も多く、以下、卸売業・小売業988人、建設業が851人となっている。

表8 産業（大分類）別外国人就業者数（令和2年）

（単位：人、％）

産業（大分類）	就業者数（人）	割合（％）
総数	11,198	100.0
A 農業、林業	191	1.7
B 漁業	31	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0
D 建設業	851	7.6
E 製造業	6,240	55.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1
G 情報通信業	36	0.3
H 運輸業、郵便業	175	1.6
I 卸売業、小売業	988	8.8
J 金融業、保険業	20	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	33	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	117	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	601	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	167	1.5
O 教育、学習支援業	297	2.7
P 医療、福祉	369	3.3
Q 複合サービス事業	4	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	550	4.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	0.2
T 分類不能の産業	491	4.4

図4 産業（大分類）別外国人就業者割合（令和2年）



注) 国籍の不詳は除く

1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

6 職業大分類別就業者

富山県の就業者（15歳以上）について職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が最も多く（113,654人）、全体の20.8%を占めている。次いで「事務従事者」が18.5%、「専門的・技術的職業従事者」が16.3%となっている。

構成比を全国と比べると、「生産工程従事者」が7.4ポイント高く、次いで「建設・採掘従事者」が0.5ポイント高い。一方、「事務従事者」が2.5ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が2.4ポイント、「販売従事者」が1.6ポイント低くなっている。

構成比を平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」、「事務従事者」が上昇しており、おおむね全国と同様の傾向となっている。

一方、低下しているのは、全国と同様「管理的職業従事者」、「農林漁業従事者」、「販売従事者」などとなっている。

表9 職業大分類別就業者数—富山県・全国（平成27年、令和2年）

（単位：人、%）

	富山県				全国			
	就業者数		平成27年～令和2年		構成比		構成比	
	平成27年	令和2年	増加数	増加率	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総数	550,336	547,577	△ 2,759	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	12,835	11,251	△ 1,584	△ 12.3	2.3	2.1	2.5	2.1
専門的・技術的職業従事者	83,444	89,454	6,010	7.2	15.2	16.3	17.2	18.7
事務従事者	100,346	101,568	1,222	1.2	18.2	18.5	20.2	21.0
販売従事者	64,650	59,126	△ 5,524	△ 8.5	11.7	10.8	13.4	12.4
サービス職業従事者	63,454	62,291	△ 1,163	△ 1.8	11.5	11.4	12.3	12.1
保安職業従事者	7,754	7,732	△ 22	△ 0.3	1.4	1.4	1.9	2.0
農林漁業従事者	17,366	15,726	△ 1,640	△ 9.4	3.2	2.9	3.5	3.1
生産工程従事者	114,446	113,654	△ 792	△ 0.7	20.8	20.8	13.9	13.4
輸送・機械運転従事者	19,456	18,552	△ 904	△ 4.6	3.5	3.4	3.6	3.5
建設・採掘従事者	28,393	26,980	△ 1,413	△ 5.0	5.2	4.9	4.6	4.4
運搬・清掃・包装等従事者	38,192	41,243	3,051	8.0	6.9	7.5	6.9	7.5

注) 不詳補完値により算出

「職業大分類」は、就業者が調査期間中に実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう。(これに対し、農業、製造業、卸売業、小売業等の「産業大分類」は、就業者が調査期間中に実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう。たとえば、パンを作って直接販売している人は、産業大分類では「卸売業、小売業」に、職業大分類では「生産工程従事者」になる。)

個々の職業分類の詳しい定義や内容例示については、総務省統計局の『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照されたい。

URL https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/occupation_2020.pdf

男女別に職業大分類別の男女別構成比をみると、男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も高く、「生産工程従事者」の構成比は、全国に比べると男女ともかなり高くなっている。

表10 職業大分類 男女別構成比—富山県・全国(令和2年)

(単位:%)

	男		女	
	富山県	全国	富山県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	3.3	3.2	0.6	0.7
専門的・技術的職業従事者	13.8	17.5	19.3	20.2
事務従事者	12.0	15.0	26.4	28.3
販売従事者	10.5	12.3	11.2	12.5
サービス職業従事者	5.6	7.0	18.3	18.4
保安職業従事者	2.4	3.3	0.2	0.3
農林漁業従事者	3.8	3.6	1.8	2.5
生産工程従事者	26.6	17.0	13.8	8.8
輸送・機械運転従事者	6.0	6.0	0.3	0.3
建設・採掘従事者	8.8	7.7	0.3	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	7.3	7.3	7.8	7.6

注) 不詳補完値により算出

7 外国人就業者の職業

外国人就業者数を職業大分類別にみると「生産工程従事者」が 56.3%（全国 35.2%）と最も多い。

逆に「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」などの構成比は全国に比べ低くなっている。

表 1 1 職業大分類別 外国人就業者－富山県・全国（令和 2 年）

（単位：人、%）

	就業者総数			男			女		
	富山県		全国	富山県		全国	富山県		全国
	就業者数	構成比	構成比	就業者数	構成比	構成比	就業者数	構成比	構成比
	11,198	100.0	100.0	5,597	100.0	100.0	5,601	100.0	100.0
管理的職業従事者	94	0.8	1.6	66	1.2	2.2	28	0.5	0.9
専門的・技術的職業従事者	753	6.7	14.1	391	7.0	17.3	362	6.5	10.9
事務従事者	451	4.0	7.9	178	3.2	5.9	273	4.9	10.0
販売従事者	491	4.4	7.1	233	4.2	6.6	258	4.6	7.7
サービス職業従事者	901	8.0	11.4	200	3.6	7.5	701	12.5	15.4
保安職業従事者	5	0.0	0.2	3	0.1	0.3	2	0.0	0.0
農林漁業従事者	220	2.0	3.1	105	1.9	3.0	115	2.1	3.3
生産工程従事者	6,305	56.3	35.2	3,189	57.0	34.3	3,116	55.6	36.1
輸送・機械運転従事者	111	1.0	1.6	98	1.8	3.0	13	0.2	0.2
建設・採掘従事者	651	5.8	4.6	641	11.5	8.8	10	0.2	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	786	7.0	7.1	258	4.6	5.3	528	9.4	9.0
分類不能の職業	430	3.8	5.9	235	4.2	5.7	195	3.5	6.2

8 教育

本県在住者の最終卒業学校についてみると、「高校・旧中」が卒業者の 46.3%（全国 44.2%）と最も多く、次いで「大学・大学院」が同 21.4%（全国 25.6%）、「短大・高専」が同 17.0%（全国 16.2%）、「小学校・中学校」が同 15.3%（全国 14.1%）などとなっている。

10 年前の平成 22 年と比べると、「小学校・中学校」の割合が 6.5 ポイント低下し、一方「大学・大学院」の割合は 5.2 ポイント上昇した。

※「教育」は 10 年ごとの大規模調査における調査項目。

表 1 2 最終卒業学校の種類、男女別 15 歳以上人口（平成 22 年、令和 2 年）

（単位：人、％）

年次、男女	15歳以上人口	総数	卒業生					在学者	未就学者	
			小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	不詳			
総数 実数(人)	令和2年	901,060	846,504	120,118	363,425	133,310	167,975	61,676	53,811	738
	平成22年	947,174	891,763	183,590	398,129	122,932	136,049	51,063	54,663	726
割合(%)	令和2年		100.0	15.3	46.3	17.0	21.4	-	-	-
	平成22年		100.0	21.8	47.4	14.6	16.2	-	-	-
男 実数(人)	令和2年	432,406	404,113	47,600	174,853	41,514	111,764	28,382	27,978	309
	平成22年	451,047	422,242	72,899	190,608	39,195	94,763	24,777	28,500	292
割合(%)	令和2年		100.0	12.7	46.5	11.0	29.7	-	-	-
	平成22年		100.0	18.3	48.0	9.9	23.8	-	-	-
女 実数(人)	令和2年	468,654	442,391	72,518	188,572	91,796	56,211	33,294	25,833	429
	平成22年	496,127	469,521	110,691	207,521	83,737	41,286	26,286	26,163	434
割合(%)	令和2年		100.0	17.7	46.1	22.4	13.7	-	-	-
	平成22年		100.0	25.0	46.8	18.9	9.3	-	-	-

注)在学か否かの別「不詳」を含む